

## R. ハロッド著『イギリス経済論』

Roy Harrod. *The British Economy*  
(New York: Mc Graw-Hill, 1963). pp. 240.

吉 武 清 彦

### 1

R.ハロッドの近著 *The British Economy*, 1963は現代イギリス資本主義，特にごく最近の60年代の出来事——例えば EEC 加盟問題——までをも含めて論じた好著である。この本において非常に私の興味をひいた点は，ハロッドがイギリス経済の成長と云う問題に焦点を合わせ，成長と云う観点から現代イギリス経済の持つ多くの問題に接近しておる事である。労働，金融，財政，国際経済，等の各分野がそれぞれ独立の一章として扱われているが，そのそれぞれの方法論的基礎になっているものが，イギリス経済の成長率を高めるためには何をなすべきかと云う問題意識である。この問題こそは，ハロッドによれば現代イギリス経済にとつての最大の課題であり，この経済成長率増大のためには，経済政策を推進する人々の間で経済に対する伝統的な考え方が根本的に変革され，新しい目標に即応した柔軟な考え方が生まれて来なければならぬとしている。ハロッドはイギリスにおいてより高い経済成長率を実現するためには先ず考え方の革命が必要であることを再三強調しているが，次の文章などその代表的なものであろう。

「イギリスでは経済成長は，ようやく最近になって経済政策の目標となった。しかし政策立案者達の心の中ではまだ恐らく次のことが全く分っていないのであろう。すなわち経済成長の理論なるものは，かなりの知的能力をもった人が，30年前に習った静態的な経済理論でもつて類推しようとしても到

底それは出来るものではないと云うことである。経済成長率促進のための政策立案には、考え方における大きな根本的な革命が必要とされる。そしてこの革命は単に公務員の間だけに必要とされるものではないのである。<sup>(1)</sup>」このような考え方の革命がどんなものであるか、ハロッド自ら範を垂れたのがこの本書であると云える。

本書のように経済成長に焦点を合せてイギリス経済を論じた本は、今迄になかった訳ではない。例えば私の知る限りでは PEP, *Growth in the British Economy*, 1960 などがあり、この PEP の書物も良著である。ただ PEP の書物は、国内経済に重点をおき、また産業構造を中心に論じており、理論的に見ると比較的平板であるのに対し、ハロッドの新著は国際経済や金融・財政政策等 PEP の著作が余りふれていない領域に重点をおき、そしてまた理論的にははるかに透徹していることに特色がある。本書によって国際経済と云う広い世界からの照明を受け立つイギリス経済の全体像がくっきりと浮き彫りにされ立体的にとらえられたのはやはりハロッドの専門的な学殖の深さによるものだろう。

R. ハロッドは数年前に *Policy Against Inflation* (London: Macmillan & Co. Ltd., 1958). 邦訳。村野孝・海老沢道進『安定成長の通貨政策』(至誠堂, 1960). を発表しておる。この著書は 1950 年代イギリスの慢性インフレーションを主題としており、我々も裨益される所が多かった。それと、こんどの *The British Economy* と比較してみると、金融財政政策や国際経済に関する限り、その主張には内容的に大差はなく、前著の読者は容易に新著をも理解出来るであろう。しかし新著の方は経済成長に重点がおかれておるため、それなりに重点のおき方が異なっていると云える。またこの新著は前著よりも内容的にはより広範囲であり、従って前著には触れられていないイギリス経済をめぐる諸問題についての敘述がある。従って新著によりハロッド

---

(1) *Op. cit.*, p. 189.

が戦後のイギリス経済を全体としてどう見ているかに就いての理解をうる事が出来るであろう。

評者は、従来までに若干のいわゆる「イギリス経済論」と云わるべき書籍に眼を通して来た。<sup>(2)</sup>これらの文献とハロッドの新著とが、内容的にどう違うかを比較検討することは有益であろうが、ここではそれにまで及ぶことが出来ない。ただ他のイギリス経済論についての書物と異なる際だった本書の特色として、私はハロッドの、祖国イギリスに対する経済学者としての主体性のあふれたさまざまな政策的発言をあげることが出来ると思う。他の多くの類書は分析・敘述はあるが、理論に裏付けられた政策的発言のないものが多い。従来ハロッドの著作に慣れ親んでおる読者はかかる特色を本書の中に取り立てて感ぜられないかも知れない。しかし「イギリス経済論」に関する諸文献の中では、ハロッドの新著は最も生々として血が通っており、そしてその政策的発言は確固たる信念に貫かれておると云える。

## 2

本書は九章から構成されており、第一章の序言に続き、第二章では第二次大戦後のイギリス経済の諸成果を、第三章では社会主義、第四章ではイギリス産業を論じておる。この辺りまでは比較的簡潔に教化書風な敘述が続くが、ハロッドの年来の自説が所々に散見される。例えば1949年のポンドの平価切下げが、戦後の慢性的インフレの原因であったとか、ハロッドの旧著

(2) 「イギリス経済論」に関して筆者の手許にある文献としては次のようなものがあげられる。

*The British Economy 1945—1950*, ed. Worswick & Ady (O.U.P., 1952).

*The British Economy in the Nineteen-fifties*, ed. Worswick & Ady (O.U.P., 1952).

A. Shonfield, *British Policy since the War* (Penguin, 1959).

P.E.P. *Growth in the British Economy* (Allen and Unwin, 1960).

A. J. Youngson, *The British Economy 1920—1957* (Allen & Unwin, 1960).

*Report of the Committee on the Working of the Monetary System* (HMSO, 1959).

*Are These Hardships Necessary*, 1947 に述べられたような労働党政府に対する批判（投資政策並びに統制政策に対する批判）など。更に第五章では金融政策を、第六章ではスターリングを論じ、第七章では労働を取り上げ、賃上げとインフレと云う戦後のイギリスにとっては重大な問題と取組んでおる。第八章では経済政策を論じ最終章では将来の展望を行なっておる。ハロッドらしい面目は本書の後半に発揮され、特に第八章ではイギリス大蔵官僚の保守性に対し痛烈な批判の矢を向けるなど、生彩を放っておる。イギリスの経済成長率を高めるため、イギリスは一体何をなすべきかと云う問題に真正面からとりくんで、ハロッド自身の解答を出しているのも第八章、第九章であり、この終りの二章は最も読みごたえがあった。

第二章の大戦後のイギリス経済の諸成果については、始めハロッドはイギリスとアメリカの戦後十数年間の生産、国民所得をそれぞれ比較して、イギリスの成果がアメリカに比して劣っていることを述べ、特にイギリスの経済成長率は1948—55よりも（この期間平均3.5%）、55年から60年（この期間平均2.2%）の期間に低かったことを指摘しておる。そしてその低経済成長率の原因は供給側にあると云うよりも需要側にあるのであり、それは度重なる金融引締め政策によるものであると断じている。そしてこの引締め政策は<sup>(3)</sup>明らかに国際収支の危機に対処するためにとられたものであったとして、イギリスの戦後の国際収支問題を分析しておる。漸く最近この国際収支問題は好転して来たけれども、まだ満足すべき状態からは遠く、戦前のように再び国外に資本輸出を大量に行なうためには、より多くの輸出と、必要とあらば輸入制限を行なうべきことを強調している。

第三章では戦後労働党政府がとった諸政策を分析しているが、ハロッドはそれら社会主義的な諸政策の意義をあまり高く評価しておらない。たとえ保守党政府が戦後労働党の代りに政権をとったとしても、やはり同じような社

---

(3) Harrod, *op. cit.*, p. 22.

会保障制度や経済統制政策をとらねばならなかったであろうと述べておる。労働党政府の政策によって、一般国民が最も恩恵をうけておるのは、恐らく「完全雇用」であろうが、しかもこの完全雇用でさえも、敢えて労働党の政策のおかげと云うよりは、戦後の経済事情によって自づから実現されたものでありとハロッドは述べておる。

労働党の社会主義的政策の最大の目標であった産業国有化政策に就いては特に投資の問題に注目している。その中でも特に投資効率、資金調達が論ぜられている。それは国有化産業の投資総額がイギリス全体の投資総額の中で極めて大きい比重をもっている以上当然であろう。(1954年で公社の粗固定資本形成は£538 million, 私的部門全部のそれは£1,245 million で公社は43%を占める。Cf. NIE, 1961, Tab. 48.)

彼は石炭産業に就いては、投資効率の見地からみて戦前の私企業時代の投資方式が案外賢明であったかも知れぬと云っておる。何故なら戦前のイギリス石炭業はしばしば資本家側の怠慢から投資がなされず、非能率であったと非難されているが、しかし当時でも能率的な炭坑はそれなりに投資も行なわれ高水準の生産能率を維持しえたのであって、反って国民経済の見地から見て、投資がなされなかったことの方が合理的であったのでありと述べておる。<sup>(4)</sup>それが反って戦後、石炭業には多すぎる位の投資がなされ、しかも投資効率には戦前ほどに関心が払われず、更に悪いことには能率的な炭坑と非能率的なそれとが資金的にプールされておるのであるから、投資効率の面から見て疑問が多いと述べておる。<sup>(5)</sup>

第四章の産業に関する個所では、技術者教育の必要性、独占対策に関する政策がふれられておる程度であるが、特に戦後は度重なる金融引締め政策のために、企業は将来の見透しに不安を抱き、思い切った近代化投資を敢えてしなかったことについてふれておる。この点昨今の日本と比較して興味が深

(4) Harrod, *op. cit.*, p. 34.

(5) Harrod, *op. cit.*, p. 55.

い。

第五章「金融組織」で、ハロッドは始めに19世紀における金本位制下の金融メカニズムの自動調節作用を述べ、この自動調節作用が、国際貿易の発展に大きな役割を果たしたことを述べておる。しかしかかる自動調節作用の対外的作用力も、当時のイギリスが強力な貸手の地位にあったことに由来するものであり、第二次大戦後のイギリスが、龍大なスターリング残高の存在によって逆に借手の地位におかれるようになった以上、最早かかる自動調節作用の機能に期待することは夢にすぎない。更にかかる弱い立場に立つイギリスにおいては、金利政策はかつてのように、短期外資を吸引することが最早出来なくなったことを説いておる。<sup>(6)</sup>

更に、従来イギリスの金融組織の中で伝統的に信用コントロールのための最も鋭敏な機関として割引市場があげられて来た。しかし同市場をめぐる資金の需要供給の弾力性は第二次大戦後大蔵省証券のはんらんによって損われてしまった。この大蔵省証券のはんらんは割引商社を困った立場に追い込んだ。止むなくこの大蔵省証券を何とか消化させるべく、イングランド銀行は「裏口操作」(back-door technique)を行なうことを余儀されたが、これは金融引締め効果を著しく損うものであった。このように大蔵省証券を濫発せしめたのは、地方当局の公共住宅投資と、国有化産業投資の資金調達のためであった。この弊害が1955年に著しくなったことから、同年以降はこれらの資金調整は、公債発行の方法によらず、国家予算の中で租税の形式に依ることになった。この租税による形式は、前の方法よりは進歩したものと云えるが、しかしこれは著しくデフレーション的な性格をもつものであって、これも好ましいものでない。<sup>(7)</sup>

かくしてイギリスの金融政策を片輪にしているそもそもの原因は、国有化産業であるとして、この点に関してハロッドは手厳しい非難を放っておる。

(6) Harrod, *op. cit.*, pp. 94—95.

(7) Harrod, *op. cit.*, p. 106.

また1960年から実施された「特別予金制」“Special Deposits”に対しても可成り批判的であり、この方法によって若干の進歩は見られたが、国有化産業の資金調達にからむ基本的な問題は解決されていないとしている。最後にハロッドは、最近7年間（1955—1962）を通じて金融当局は経済成長の見地からすれば、余りにも制限的な金融政策をとって来たことを強調しておく。

## 3

第六章はスターリングの過去の歴史を扱っているが、その内容は *Policy against Inflation* の中で詳述されておることと大差がないのとスペースの関係とで省略する。第七章は労働を扱っているが、その内容は賃上げとインフレーションの関係であって、甚だ興味がある。始めにハロッドは、二種類のインフレすなわちコストインフレとデマンドインフレとをはっきり区別することを要求し、戦後イギリスのインフレをこの二種のインフレの組合せとして理解すべきこと、そしてこの両方のそれぞれに応じて異ったインフレ政策がとらるべきことを主張している。この二種のインフレに依ってイギリスのインフレを分析しようとする彼の態度は、「安定成長の通貨政策」にもはっきりうかがえる所であるが、ここで注目されるのは、この二種のインフレの程度を示すために指標を用い、数字によってそれを現わし、それによって戦後十数年の期間、どの年にはどのインフレが如何なる程度に進行していたかを8つの数表によって整理しておく点である。(Tab. 35~Tab. 43. pp. 158~169.)

ハロッドが戦後のイギリスのインフレについて述べている所は3点に要約出来よう。第一には戦後ひきつづき進行したのはコスト・インフレであって、しかもこのコスト・インフレは1948~1955年は1949年のポンド切下げの結果としていわば、やむをえない形で進行した。しかしこのポンド切下げに伴うコスト・インフレの要因は一応1955年で消失した筈であるのに、その後も1955~1961に及んで引きつづきコスト・インフレは継続している。そして

この原因は賃金の生産性を越える上昇である。従って賃金の上昇はおさえられねばならない。そのための正しい方法は、労働組合と政府とが協力して、賃金引上げの率を生産性に見合うようにおさえるべきである。第二には、しかるにイギリス政府の政策は、ごく最近までコストインフレ対策をとらずに需要インフレ対策をとったがこれは明らかに間違いであった。この間違った政策は、的なき所に矢を射たが如く、インフレ退治の効果をもたらさなかったばかりでなく、更に余計な引締め政策によってイギリス経済成長率を低下せしめてしまった。第三には需要インフレとコストインフレとは逆相関の関係にあるのではないかという仮設をもち出し、<sup>(8)</sup> 需要インフレはコストデフレの効果をもち、需要デフレはコスト・インフレの効果をもつのではないか、従って戦後——特に1955～1962年——のイギリスで金融引締め政策によって需要デフレを強制した時、反ってコスト・インフレが発生したのではないかということである。以上がハロッドの主張の要約である。

第八章は経済政策を論じている。この章では、何故イギリスはより高い経済成長を目指さねばならぬかを、経済理論的に改めて説明している。本書全体を通じてハロッドが何故イギリスにとって低い成長率が不可であり、我々は高い成長率を目指さねばならぬかの理由を折にふれて説明しているが、その理由は四つ位になる。第一にはいう迄もなく低い成長は国民の厚生を僅かしか増大しない。第二には引締め政策がもたらすデフレーションは前述の如くコスト・インフレを招来する。第三には低い成長率は労働者階級の間で失業の恐怖をもたらすと共に労働の制限的慣行 Restrictive Labour Practice を生み出す。第四には低い成長率による消費の延び悩みは企業の投資意欲を減退させ、それは結局産業近代化を阻止することになる。

第八章の前半で、ハロッドは大蔵省全体の保守退嬰性に対して痛烈な批判を加え、イギリス戦後のインフレが上述の如く二種類よりなっていることを

(8) Harrod, *op. cit.*, p. 170.

(9) Harrod, *op. cit.*, p. 169.



彼等が依然としてわきまえず、需要インフレーション対策のみで従来やって来たことを弾劾している。イギリスの低い成長率の一つの大きな原因は、大蔵省の誤まったインフレ観の結果、イギリスは余りに長期間、高金利政策による引締め政策をとって来たことにあり、イギリス国内の投資は延び悩みの状態を続けて来ざるをえなかった。また大蔵省は消費を抑制することが直ちに輸出増大に直結し、また投資を促進することになると考えているが、これもハロッドによれば間違いである。では彼自身の政策はどんなものだろうか？ハロッドの解決策は次の如くである。先ず低金利政策の推進、国内消費の促進であり、それに伴い投資が増大しかくて高い成長率が実現する。需要インフレは自づからコスト・デフレーションを生み出し、それに伴い国際競争力は増大する。そしてその際必然的に生ずる国際収支の赤字は、不本意ながら一時的な輸入制限によるべきだと本章末尾で述べている。

最後の第九章「将来の展望」では、将来の経済政策の在り方を具体的に示している。先づ始めに長期利子率は当分 3.5% 程度に下げる必要があり、そのためには貨幣供給量の増加を計らねばならぬが、これは公開市場操作に依るべきである。そしてこれは市場に無闇に公債を売りつけて来た従来の方針と正反対の行き方である。更に財政々策では、線上予算に大幅な剰余（1962年4月では £ 443 million）を生み出す従来の方針は考え直さねばならぬとしている。かかる剰余は、成長政策のためには好ましくないが故に、なるべく減らすことが望ましい。もし金融並びに財政で引締め緩和政策をとるならば、イギリスは確実に大陸諸国の経済成長よりも一層高い成長率を示すことが出来るとハロッドは確信している。

所でそこで生れて来る問題は国際収支をどうするかである。この問題を二つに分けて、基本的収支（Fundamental Balance）と短期外資とに分けて考察している。前者では始めに経常勘定、更に資本勘定に就いて述べている。そして経常勘定における収支が年平均して £ 200 million の黒字を示さない限り、イギリスの国際収支は健全とはいえない。しかしながらより高い経済成

長とそこから生ずる国際収支の危機とのデレンマの問題に対しては、ハロッドは断乎としてより高い経済成長の方を主張し、たとえ成長のため一時輸入が増大し外貨準備が固渇の危険にさらされても、従前のような引締め政策をとるよりは、成長政策に進むべきだとしている。<sup>(10)</sup>

次の短期外資の問題がある。すなわち利子率が低下すると短期外資が流出してしまうというデレンマである。しかしこのデレンマをハロッドは恐れない。そして短期外資の流出にはイギリスは充分に対処出来ると考えている。しかしそれよりも問題なのは国際収支の慢性的赤字を高金利政策による短期外資吸収によってカバーしている態度で、これこそが改められるべきだとしている。更に短期外資の根本的解決は、国際間の協力が大切で、特にアメリカの長期利子率の低下が望ましいとし、抜本的にはドルの切り下げが必要となってくる。そして末尾にヨーロッパ共同市場への加入はイギリスのためにもまた英連邦のためにもならぬことを強調している。

以上のハロッドの所説に接し、イギリスと日本とは全く正反対の経済政策がとられて来たことを知る。以上のハロッドの処方箋にも疑問は残る。ハロッドの云うようなインフレーション政策・低金利政策は一時的には経済成長率を高めるであろうが、果してそのような衝撃に耐えられるだけの真に強い体力をイギリスの経済は依然として今日もなお保持しておるであろうか？ハロッドの処方箋が病患の一部に卓効を示すであろうことは疑いえないが、イギリスの経済体質全体を若返りさせるか否かについては大きな疑問を抱かざるをえない。イギリス経済の低い経済成長の原因についてのハロッド分析は極めて鋭いが、しかしハロッドの処方箋の有効性については少なからず疑問をもつ。経済学的にみて彼の処方箋は恐らくベストのうちの一つに数えられると思われるし、その有効性そのものは否定出来ないと考えるが、ハロッドの云うような卓効性を示すであろうか。これは重要な研究課題である。

---

(10) Harrod, *op. cit.*, p. 218.